



平成23年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 あいホールディングス株式会社
コード番号 3076 URL <http://www.aiholdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐々木 秀吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 唐崎 英明

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

TEL 03-3249-6335

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第1四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第1四半期	6,785	21.9	718	67.8	833	49.6	515	39.9
22年6月期第1四半期	5,567	△14.7	427	△22.8	557	△21.2	368	12.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第1四半期	9.39	—
22年6月期第1四半期	6.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
23年6月期第1四半期	30,562		21,241		69.5		386.95	
22年6月期	29,846		21,186		71.0		385.95	

(参考) 自己資本 23年6月期第1四半期 21,241百万円 22年6月期 21,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	8.00	—	8.00	16.00
23年6月期	—				
23年6月期(予想)		8.00	—	8.00	16.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,700	1.5	950	6.7	1,200	1.4	700	△23.2	12.75
通期	26,000	0.6	2,200	△4.9	2,700	△7.4	1,600	△25.0	29.15

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】2ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年6月期1Q 56,590,410株 22年6月期 56,590,410株

② 期末自己株式数 23年6月期1Q 1,695,612株 22年6月期 1,695,568株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年6月期1Q 54,894,826株 22年6月期1Q 54,895,820株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】1ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) その他注記情報	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国やアジア新興国を中心とした経済成長や政府による経済対策等を背景として、景気回復の兆しが見られるものの、欧米諸国における海外経済の下振れ懸念や株式市場の低迷、為替相場の円高傾向が一段と顕著となる等、依然として先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの経営環境も厳しい状況が続いておりますが、環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は67億8千5百万円（前年同四半期比21.9%増）となり、営業利益は7億1千8百万円（前年同四半期比67.8%増）、経常利益は8億3千3百万円（前年同四半期比49.6%増）となりました。また、四半期純利益は特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2千9百万円、関係会社清算損2千4百万円等を計上し、5億1千5百万円（前年同四半期比39.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① セキュリティ機器

セキュリティ機器につきましては、マンション向けセキュリティシステムの販売は順調に推移したものの、企業向け販売が大型案件の設備投資抑制の影響を受けたこと等により、売上高は13億5千9百万円、セグメント利益は2億2百万円となりました。

② カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他事務用機器につきましては、企業の設備投資抑制の影響を受けたこと等により、売上高は5億7千3百万円、セグメント利益は9千4百万円となりました。

③ 保守サービス

保守サービスにつきましては、企業の経費削減に伴いスポット修理・点検修理が減少したこと等により、売上高は4億8千9百万円、セグメント利益は6千6百万円となりました。

④ 情報機器

情報機器につきましては、主力商品である業務用 Cutting プロッタの販売が、景気の緩やかな回復傾向に伴い堅調に推移したこと等により、売上高は17億4千万円、セグメント利益は1億4千7百万円となりました。

⑤ 計測機器及び環境試験装置

計測機器及び環境試験装置につきましては、景気の緩やかな回復傾向に伴い堅調に推移したこと等により、売上高は6億6千8百万円、セグメント利益は1億2千3百万円となりました。

⑥ 設計事業

設計事業につきましては、構造設計、耐震診断を主体とした建築設計事業等により、売上高は8億1千6百万円、セグメント利益は2千1百万円となりました。

⑦ リース及び割賦事業

リース及び割賦事業につきましては、売上高は10億1千3百万円、セグメント利益は3千2百万円となりました。

⑧ その他

その他につきましては、売上高は1億2千3百万円、セグメント利益は3百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して7億1千5百万円増加し、305億6千2百万円となりました。主な要因は、流動資産の現金及び預金2億3千8百万円減少、受取手形及び売掛金1億5千3百万円増加、商品及び製品3億6千9百万円増加、繰延税金資産1億2千4百万円減少、短期貸付金3億9千4百万円増加、未収還付法人税等1億3千8百万円増加等であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して6億6千1百万円増加し、93億2千万円となりました。主な要因は、流動負債の支払手形及び買掛金4億5千5百万円増加、賞与引当金1億1千9百万円増加等であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して5千4百万円増加し、212億4千1百万円となりました。主な要因は、四半期純利益5億1千5百万円の計上、配当金4億3千9百万円の支払、為替換算調整勘定3千4百万円減少等であります。この結果、自己資本比率は69.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、65億5千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億9千3百万円減少となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億4千6百万円(前年同四半期は3億8千1百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億8千5百万円、仕入債務の増加額4億7千7百万円、賞与引当金の増加額1億1千9百万円、減価償却費8千万円等の収入に対し、たな卸資産の増加額4億4千2百万円、法人税等の支払額1億9千6百万円、売上債権の増加額1億6千5百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億5千6百万円(前年同四半期は3億4百万円の使用)となりました。これは主に、貸付金の回収による収入1億1千万円等の収入に対し、貸付による支出5億1千万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億5千3百万円(前年同四半期は5億6千1百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額4億3千9百万円等の支出があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年8月19日付の「平成22年6月期 決算短信」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が0百万円、税金等調整前四半期純利益は29百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は12百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,496	6,734
受取手形及び売掛金	5,350	5,197
リース投資資産	531	512
商品及び製品	3,339	2,969
仕掛品	118	127
未成工事支出金	222	177
原材料及び貯蔵品	573	534
繰延税金資産	910	1,034
短期貸付金	825	431
未収還付法人税等	521	383
その他	602	553
貸倒引当金	△76	△70
流動資産合計	19,415	18,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,639	1,651
土地	4,274	4,274
その他(純額)	356	351
有形固定資産合計	6,271	6,277
無形固定資産		
のれん	1,023	1,074
その他	239	228
無形固定資産合計	1,262	1,302
投資その他の資産		
投資有価証券	2,204	2,235
長期貸付金	255	250
繰延税金資産	886	956
その他	432	405
貸倒引当金	△165	△167
投資その他の資産合計	3,613	3,680
固定資産合計	11,147	11,260
資産合計	30,562	29,846

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,250	3,794
未払法人税等	123	95
賞与引当金	212	92
製品保証引当金	27	31
受注損失引当金	27	39
その他	1,915	1,924
流動負債合計	6,556	5,978
固定負債		
退職給付引当金	590	583
資産除去債務	12	—
負ののれん	643	748
その他	1,518	1,349
固定負債合計	2,764	2,681
負債合計	9,320	8,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,049	9,049
利益剰余金	9,310	9,234
自己株式	△1,139	△1,139
株主資本合計	22,220	22,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△504	△517
為替換算調整勘定	△474	△439
評価・換算差額等合計	△978	△957
純資産合計	21,241	21,186
負債純資産合計	30,562	29,846

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,567	6,785
売上原価	3,397	4,319
売上総利益	2,169	2,465
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54	48
給料及び手当	601	593
賞与	90	80
賞与引当金繰入額	18	30
退職給付費用	39	54
減価償却費	57	53
のれん償却額	32	41
貸倒引当金繰入額	13	11
その他	833	832
販売費及び一般管理費合計	1,742	1,747
営業利益	427	718
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	—	0
負ののれん償却額	104	104
持分法による投資利益	10	—
その他	50	20
営業外収益合計	167	127
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	—	1
為替差損	11	4
賃貸費用	1	1
その他	24	3
営業外費用合計	38	11
経常利益	557	833
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12
貸倒引当金戻入額	0	5
その他	2	0
特別利益合計	3	17
特別損失		
固定資産除却損	7	1
投資有価証券評価損	25	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29
関係会社清算損	—	24
その他	0	0
特別損失合計	33	66

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	527	785
法人税、住民税及び事業税	77	86
法人税等調整額	81	183
法人税等合計	159	269
少数株主損益調整前四半期純利益	368	515
少数株主利益	—	—
四半期純利益	368	515

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	527	785
減価償却費	89	80
負ののれん償却額	△104	△104
投資有価証券評価損益 (△は益)	25	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△12
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	157	119
受取利息及び受取配当金	△2	△1
支払利息	1	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△305	△165
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11	△442
仕入債務の増減額 (△は減少)	664	477
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29
関係会社清算損益 (△は益)	—	24
その他	△202	140
小計	849	943
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△468	△196
営業活動によるキャッシュ・フロー	381	746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19	△41
無形固定資産の取得による支出	△2	△24
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	4	54
貸付けによる支出	△191	△510
貸付金の回収による収入	12	110
事業譲受による支出	△129	—
その他	24	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304	△456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8	—
配当金の支払額	△548	△439
その他	△3	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△561	△453
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△501	△193
現金及び現金同等物の期首残高	4,103	6,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,602	6,553

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	セキュリティ機器 関連事業 (百万円)	カード機 器及びそ の他事務 用機器関 連事業 (百万円)	コンピ ュータ周 辺機器関 連事業 (百万円)	保守サー ビス関連 事業 (百万円)	設計事業 (百万円)	その他関 連品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,376	700	1,351	595	866	677	5,567	—	5,567
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	71	—	—	71	(71)	—
計	1,376	700	1,351	667	866	677	5,639	(71)	5,567
営業利益又は 営業損失(△)	205	72	74	△5	77	△5	419	8	427

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は商品及び製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び製品

事業区分	主要商品及び製品
セキュリティ機器関連事業	デジタル監視システム機器
カード機器及びその他事務用機器 関連事業	カード発行システム機器、メーリングシステム機器、鉄骨CADシステム、その 他事務用機器
コンピュータ周辺機器関連事業	インクジェットプロッタ、カッティングプロッタ、スキャナ、サプライ用品等
保守サービス関連事業	保守サービス、消耗品
設計事業	構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業
その他関連品事業	計測器、レーザドップラ振動計、サプライ用品、遊技設備、放送設備等の付帯設 備、リース・割賦仲介業等

3. 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高は「設計事業」で137百万円増加し、営業利益は「設計事業」で30百万円増加しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、前第3四半期連結会計期間より、株式会社塩見の営む構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業を、当社連結子会社である株式会社塩見設計が譲り受け、事業を開始したことに伴い、「設計事業」を新たな区分として記載しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,954	400	212	0	5,567	—	5,567
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	359	—	—	—	359	(359)	—
計	5,313	400	212	0	5,927	(359)	5,567
営業利益又は営業損失(△)	380	13	6	△8	391	36	427

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ
- (2) 欧州……………オランダ
- (3) その他……………韓国

3. 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高は「日本」で137百万円増加し、営業利益は「日本」で30百万円増加しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	292	284	284	861
II 連結売上高(百万円)				5,567
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.2	5.1	5.1	15.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米……………アメリカ、カナダ
 - (2) 欧州……………ヨーロッパ、ロシア
 - (3) その他の地域……南米、東南アジア、オーストラリア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約したうえで、「セキュリティ機器」、「カード機器及びその他事務用機器」、「保守サービス」、「情報機器」、「計測機器及び環境試験装置」、「設計事業」及び「リース・割賦事業」の7つを報告セグメントとしております。

「セキュリティ機器」は、セキュリティシステム機器の開発・製造及び販売を行っております。

「カード機器及びその他事務用機器」は、カード発行機器（病院向けカードシステム、金融向けカードシステム）及びその他事務用機器の開発・製造及び販売を行っております。

「保守サービス」は、セキュリティ機器、カード機器等の保守サービスを行っております。

「情報機器」は、プロッタやスキャナ等のコンピュータ周辺機器の開発・製造及び販売、保守サービス等を行っております。

「計測機器及び環境試験装置」は、計測機器及び環境試験装置の開発・製造及び販売等を行っております。

「設計事業」は、構造設計、耐震診断を主体とした建築設計事業等を行っております。

「リース及び割賦事業」は、リース及び割賦の仲介業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ機器	カード機器及びその他事務用機器	保守サービス	情報機器	計測機器及び環境試験装置	設計事業	リース及び割賦事業	計			
売上高											
外部顧客への売上高	1,359	573	489	1,740	668	816	1,013	6,662	123	—	6,785
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	30	25	—	—	11	67	△0	△67	—
計	1,359	573	519	1,766	668	816	1,025	6,729	123	△67	6,785
セグメント利益又は損失(△)	202	94	66	147	123	21	32	688	△3	32	718

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. セグメント利益の調整額32百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益39百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他注記情報

(重要な後発事象)

当社は、平成22年10月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の総数

175,000株

③ 取得する期間

平成22年10月22日

④ 取得価額の総額

47,950,000円

⑤ 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)による買付

3. 取得日

平成22年10月22日

4. その他

上記による買付の結果、当社普通株式175,000株(取得価額47,950,000円)を取得いたしました。